

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第34期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 中間会計期間	第34期 中間会計期間	第33期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	2,762,968	2,638,303	5,547,529
経常利益 (千円)	556,648	391,429	1,101,001
中間(当期)純利益 (千円)	377,748	262,777	741,353
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	8,277,905	2,697,326	8,517,538
総資産額 (千円)	9,564,731	6,392,868	9,910,732
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	45.72	54.19	89.74
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	15.00	22.50	30.00
自己資本比率 (%)	86.5	42.2	85.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,077	339,252	1,443,595
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,987	1,430,652	416,187
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,062	3,588,884	247,947
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,512,707	1,219,160	3,038,139

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2024年5月1日公表「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び自己株式取得終了、並びに親会社、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、日本電信電話株式会社、株式会社NTTデータグループ及び株式会社NTTデータは、親会社に該当しないこととなりました。

また、2024年10月22日公表「その他の関係会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社光通信はその他の関係会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

経営成績の分析

(売上高)

当社は、社会的存在意義であるパーパスを「資産運用業界に新しい価値を生み出し、社会の今と未来を支える」と定めております。当社はパーパス実現に向け、資産運用管理ソリューション「XNETサービス」の提供を通じ、資産運用業界におけるあらゆる課題解決に貢献することで、よりよい社会の基盤作りと更なる発展を目指してまいります。

資産運用管理ソリューション「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうちアプリケーションサービスについては、主力である有価証券管理システムのほか、個人向け信託管理システム等が堅調に推移しております。また、サービスの新たな柱の一つとなる融資管理システムにおいても、システムは順調に稼働し安定的にサービスを提供しており、従来の生命保険業界のほか、地域金融機関に対する導入も拡大しております。

以上の通り、アプリケーションサービスについては全体としては安定的に推移しているものの、一部顧客のサービス利用料減額の影響等により、売上高としては前期並みとなりました。

AMOサービスについても全体としては堅調であり、安定的な収益獲得につながる月額保守契約が増加する一方で、スポット的な新規導入案件や基盤更改案件については、前期と比較すると案件数・規模ともにやや縮小し、前期比減収となりました。

SOサービスについては、従来からの投信・投資顧問会社向けサービスが引き続き堅調であるほか、生損保業界に対するSOサービスについては、前期より2社目のサービス提供を開始、現在も複数の生損保会社への導入準備を進めております。

以上のような要因により、2025年3月期中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の売上高は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,635百万円（前年同期比4.3%減）となり、機器販売等を含めた売上高は2,638百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

売上高の内訳は下表の通りです。

品目	2024年3月期 中間会計期間		2025年3月期 中間会計期間		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
(1) XNETサービス	百万円	%	百万円	%	%
	2,753	99.7	2,635	99.9	4.3
アプリケーションサービス	1,928	69.8	1,922	72.9	0.3
AMO・SOサービス	825	29.9	713	27.1	13.5
(2) 機器販売等	9	0.3	2	0.1	74.1
合計	2,762	100.0	2,638	100.0	4.5

また当社は、2023年3月期より4カ年の中期経営計画を策定し、このなかで新たに売上を以下の区分に分け、管理することといたしました。

- ・ コア売上：サブスクリプションモデルにより安定的に売上を確保できるセグメント
(対象サービス)アプリケーションサービス、AMOサービス(月額)、SOサービス
- ・ スポット売上：コアを維持するために必要ではあるが、あくまで一過性の取引による売上
(対象サービス)AMOサービス(スポット)

このうち、コア売上について、当社の安定的な収益基盤の確保につながるものと捉え、2026年3月期におけるコア売上50億円の達成を目標として掲げております。当中間会計期間においてはコア売上高2,348百万円となり、前年同期比2.2%増となりました。

当期においては、人的資本活用最適化の一環として比較的採算性の低いスポット案件からの撤退を開始した影響もあり、スポット売上高については減少しておりますが、コア売上高については継続的に拡大しております。

当社は2024年5月の自己株式取得によりNTTデータグループより離脱いたしました。コア売上高目標達成に向け、既存顧客のニーズを捉えたサービス拡大や、豊富なノウハウや高いサポート力によって新規顧客の獲得等を推進し、グループ離脱後においても業容は堅調に拡大しております。

(営業利益、経常利益、中間純利益)

当中間会計期間の利益は、営業利益405百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益391百万円（前年同期比29.7%減）、中間純利益262百万円（前年同期比30.4%減）となり、売上高営業利益率は15.4%となりました。

当中間会計期間においては、NTTデータグループからの離脱に伴う社内システム構築コスト等が発生しているほか、業容拡大およびサービス品質維持・向上を目的とした積極的な社員採用により、採用コストも増加しております。これにより、原価率、売上高販管費率ともに上昇し、前期比減益となっておりますが、これらのコスト上昇要因はいずれも当期に限定される一時的なものであります。

また、当社中期経営計画における目標の一つである売上高営業利益率については、当第1四半期（2024年4月1日から2024年6月30日まで）においては14.8%となっておりますが、当中間会計期間においては業務委託費の減少等により改善し15.4%となり、目標である15%を上回っております。そのほか、営業外費用として、NTTデータグループ離脱に伴う自己株式取得に係るアドバイザーフィー等の各種費用を計上しており、経常利益、中間純利益の減益幅は、営業利益よりも大きくなっております。

財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前期末比3,517百万円減の6,392百万円となりました。負債につきましては、主に短期借入金の増加により前期末比2,302百万円増の3,695百万円となりました。純資産につきましては、5,959百万円の自己株式の取得等により、前期末比5,820百万円減の2,697百万円となり、自己資本比率は42.2%（前期末85.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,219百万円（前事業年度末比1,818百万円減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は339百万円（前年同期は570百万円の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,430百万円（前年同期は191百万円の使用）で、主に関係会社預け金の払戻によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,588百万円（前年同期は124百万円の使用）で、主に自己株式の取得によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	8,261,600	-	783,200	-	1,461,260

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	618,200	14.8
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	383,700	9.2
小林 親一	東京都北区	247,800	5.9
吉川 征治	東京都中央区	247,800	5.9
渡邊 久和	東京都港区	247,800	5.9
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲3-3-3	227,900	5.5
鈴木 邦生	神奈川県横浜市戸塚区	111,000	2.7
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	74,800	1.8
村上 重昭	東京都練馬区	66,500	1.6
茂谷 武彦	東京都渋谷区	56,400	1.3
計	-	2,281,900	54.6

(注)日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	4,081,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,137,600	41,376	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 42,400	-	-
発行済株式総数	8,261,600	-	-
総株主の議決権	-	41,376	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エクスネット	東京都新宿区荒 木町13-4	4,081,600	-	4,081,600	49.40
計	-	4,081,600	-	4,081,600	49.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038,139	1,219,160
売掛金	306,611	264,759
有価証券	100,000	400,000
契約資産	75,820	77,007
前払費用	31,254	37,856
関係会社預け金	1,481,276	-
その他	6,952	6,932
流動資産合計	5,040,054	2,005,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,654	92,654
減価償却累計額	43,792	45,929
建物(純額)	48,862	46,724
工具、器具及び備品	216,928	219,739
減価償却累計額	173,775	179,837
工具、器具及び備品(純額)	43,152	39,901
有形固定資産合計	92,014	86,626
無形固定資産		
ソフトウェア	938,453	905,581
ソフトウェア仮勘定	196,962	267,499
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,136,408	1,174,074
投資その他の資産		
投資有価証券	3,197,677	2,697,795
敷金及び保証金	201,129	201,129
繰延税金資産	242,350	226,580
その他	1,097	947
投資その他の資産合計	3,642,253	3,126,452
固定資産合計	4,870,677	4,387,153
資産合計	9,910,732	6,392,868

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	289	690
短期借入金	-	2,500,000
未払金	306,375	233,028
未払費用	28,316	37,826
未払法人税等	232,453	130,624
未払消費税等	51,693	32,402
前受金	2,433	869
預り金	30,409	18,200
賞与引当金	143,445	110,210
役員賞与引当金	-	18,035
流動負債合計	795,414	3,081,887
固定負債		
退職給付引当金	571,434	583,552
資産除去債務	19,335	19,416
その他	7,009	10,685
固定負債合計	597,778	613,654
負債合計	1,393,193	3,695,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,255,732	6,394,587
利益剰余金合計	6,273,130	6,411,984
自己株式	51	5,959,118
株主資本合計	8,517,538	2,697,326
純資産合計	8,517,538	2,697,326
負債純資産合計	9,910,732	6,392,868

(2) 【中間損益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高		
役務収益	2,753,890	2,635,953
商品売上高	9,077	2,349
売上高合計	2,762,968	2,638,303
売上原価		
役務原価	1,916,208	1,910,870
商品売上原価		
当期商品仕入高	8,131	1,919
合計	8,131	1,919
商品売上原価	8,131	1,919
売上原価合計	1,924,340	1,912,790
売上総利益	838,627	725,512
販売費及び一般管理費		
業務委託費	33,205	40,649
給料及び手当	117,538	118,930
賞与引当金繰入額	9,083	8,895
役員賞与引当金繰入額	15,242	17,155
退職給付費用	4,589	2,246
法定福利費	14,005	13,827
賃借料	7,783	7,865
支払手数料	48,192	62,541
減価償却費	6,508	6,508
その他	43,881	40,937
販売費及び一般管理費合計	300,031	319,557
営業利益	538,595	405,954
営業外収益		
受取利息	1,924	282
有価証券利息	15,727	15,452
雑収入	400	114
営業外収益合計	18,052	15,849
営業外費用		
支払利息	-	9,374
支払手数料	-	21,000
営業外費用合計	-	30,374
経常利益	556,648	391,429
税引前中間純利益	556,648	391,429
法人税、住民税及び事業税	176,390	112,881
法人税等調整額	2,510	15,770
法人税等合計	178,900	128,651
中間純利益	377,748	262,777

(3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,696,855	2,677,403
原材料又は商品の仕入れによる支出	7,958	1,518
未払消費税等の増減額(は減少)	20,699	19,291
人件費の支出	1,025,189	1,090,674
外注費の支出	646,101	666,101
その他の営業支出	314,086	355,748
小計	682,820	544,070
利息及び配当金の受取額	18,850	15,818
利息の支払額	-	9,374
法人税等の支払額	131,592	211,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,077	339,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,734	2,645
無形固定資産の取得による支出	170,726	247,977
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
関係会社預け金の預入による支出	10,527	1,313
関係会社預け金の払戻による収入	-	1,482,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,987	1,430,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,500,000
自己株式の取得による支出	-	5,965,066
配当金の支払額	124,062	123,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,062	3,588,884
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,027	1,818,979
現金及び現金同等物の期首残高	2,258,679	3,038,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,512,707	1 1,219,160

【注記事項】

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,512,707千円	1,219,160千円
現金及び現金同等物	2,512,707	1,219,160

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	123,924	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	123,924	15	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,923	15	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	94,050	22.5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月1日に自己株式4,081,500株の取得を行いました。この結果、中間会計期間において自己株式が5,959百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が5,959百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

品目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(1) XNETサービス	千円 2,753,890	% 99.7	千円 2,635,953	% 99.9
アプリケーションサービス	1,928,541	69.8	1,922,071	72.9
AMO・SOサービス	825,349	29.9	713,881	27.1
(2) 機器販売等	9,077	0.3	2,349	0.1
合計	2,762,968	100.0	2,638,303	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	45円72銭	54円19銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	377,748	262,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	377,748	262,777
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,596	4,849,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・94,050千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小高 由貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの2024年4月1日から2025年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エクスネットの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。